

業種 / 学術研究・技術サービス業
 主な事業内容 / 建設コンサルタント
 従業員数 / 44人

複数の方法による情報収集、指示連絡システムを確保

発災時は社員の安全確認が重要であり、初動での情報収集は欠かせないと考えている。東日本大震災での電話通信網の混乱を教訓に、複数の方法による情報収集、指示連絡システムの確保を行い、双方向で連絡が可能な緊急時・非常時連絡網を整備した。

また、従業員の数から安否確認サービスは自前ではなく、外部サービスを利用することとし、検討したなかで「Yahoo! 安否確認サービス」を採用した。

さらに、利用方法や震災時などの対応を明記した「防災手帳」を全従業員とその家族に配布している。

